

環境保全活動の基盤と領域

環境経営システム

環境保全のために、各領域(省資源・リサイクル、省エネルギー、汚染予防)ごとに設定した目標値をクリアしていくための基盤です。環境経営システムは、以下の5つから成り立っています。

環境経営情報システム…………… P9
リコーグループ全体の環境保全活動を、効率的に推進するための情報システムです。

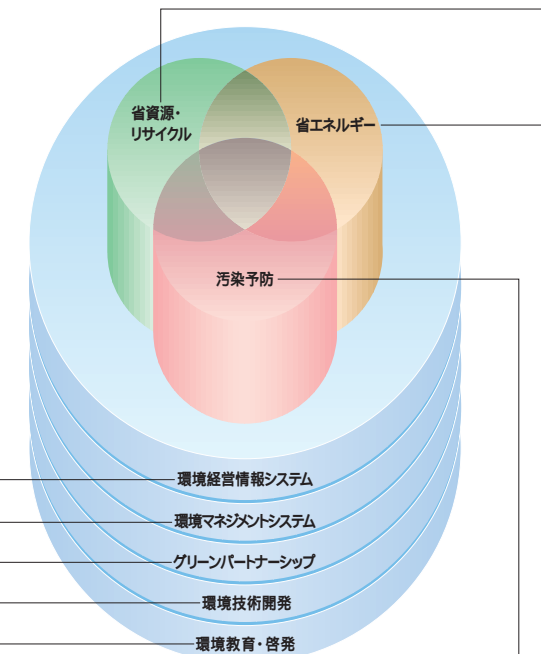
環境マネジメントシステム…………… P9
ISO 14001に準拠する環境マネジメントシステムを構築し、継続的な環境改善を行います。

グリーンパートナーシップ…………… P11
コミットメントのすべてのステージをパートナーと認識し、互いに協力することにより、全体として、より効果の高い環境負荷低減を目指します。

環境技術開発…………… P12
製品および事業所から発生する環境負荷を低減するための技術開発に取り組んでいます。

環境教育・啓発…………… P12
全従業員を対象とした環境教育と、内外への情報発信による啓発活動を行っています。

環境保全のための5つの基盤と3本柱



省資源・リサイクル(製品)…………… P15
リサイクル対応設計、リサイクルシステムの構築、リサイクル製品の開発を進めています。

省資源・リサイクル(事業所)…………… P19
最少の資源で最大の効果をあげるために、再資源化率100%活動を進めています。

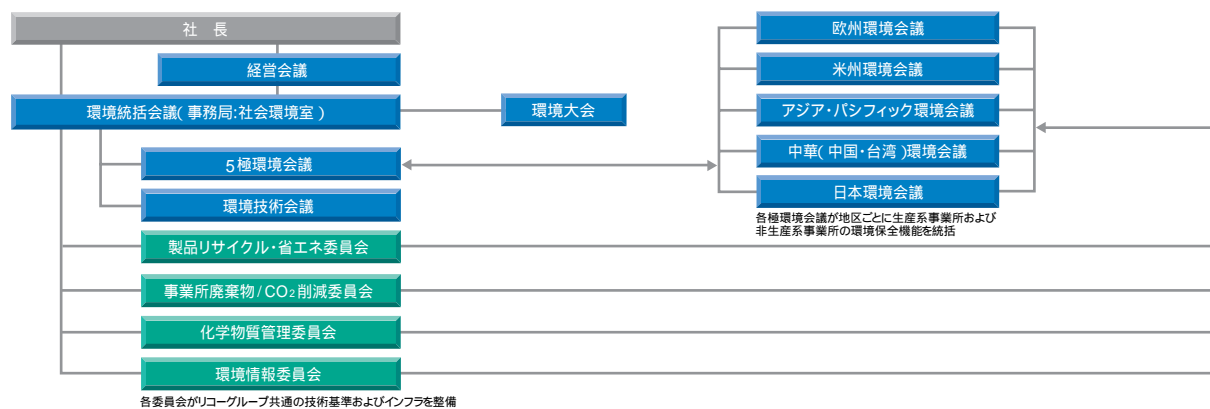
省エネルギー(製品)…………… P21
地球温暖化防止のために、さまざまな省エネルギー機器を開発・販売しています。

省エネルギー(事業所)…………… P22
エネルギーも資源であるという考えのもと、効率的利用を進めています。

汚染予防(製品)…………… P23
製品に含まれる化学物質の適切な管理、有害物質の使用禁止・削減を行っています。

汚染予防(事業所)…………… P25
製品の製造工程における有害物質の使用・排出・廃棄量の低減を進めています。

リコーグループ環境保全推進体系 リコーグループは以下のような組織体系のもとで、グループ全体の環境負荷低減を推進しています。



環境行動計画

グローバルな企業活動を通じて、先進的な環境保全活動を推進するために、リコーグループは以下のように環境行動計画を定め、その実現に向けて取り組んでいます。

詳しくは9ページ以降をご覧ください。

環境経営システム

2000年度末までに環境経営情報システムを構築する。

2000年度末までに、複写機、ファクシミリレーザープリンター分野の環境負荷情報システムを構築する(それ以外の分野は2001年度末までに構築)

リコーは2000年9月までに、リコーグループは2001年度末までに、生産拠点に引き続き、国内外全事業拠点でISO 14001の認証を取得する*

省資源・リサイクル(製品)

2001年度末までに、日本、欧州、米州、中華(中国・台湾)、アジア・パシフィック地域での製品、消耗品(特にトナーカートリッジ)の回収・リサイクル体制を確立する。

2001年度末までに、複写機、ファクシミリレーザープリンター(トナーカートリッジを含む)の再資源化率を90%以上とする。

省資源・リサイクル(事業所)

2001年度末までに、最終廃棄物量を90%削減する(1992年度比)

国内のすべての生産系事業所は、2000年度末までに再資源化率100%(ごみゼロ)を達成する。

国内のすべての非生産系事業所は、2000年度末までに再資源化率70%を達成する。

海外のすべての生産系事業所は、2001年度末までに再資源化率100%(ごみゼロ)を達成する。

省エネルギー(製品)

2001年度末までに、製品1台当たりのエネルギー消費を30%削減する(1996年度比)

両面コピー速度の向上、使用可能な再生紙の範囲を拡大することにより、製造時に多大なCO2を排出する紙の有効利用を推進する。

省エネルギー(事業所)

リコーは、2001年度末までに、売上高に対するCO2排出量を15%以上削減する(1990年度比)

(リコー以外の国内外の生産系事業所は1990年度比15%以上を目標に各社設定する)。

汚染予防(製品)

2001年度発売開始の全製品に関して、鉛、PVCなどの特定化学物質の製品1台当たり含有量を50%以上削減する(1997年度発売開始製品比)

2001年度発売開始の複写機、ファクシミリレーザープリンター分野の製品に関して、騒音を2dB以上低減、オゾンなどの排出量を20%以上削減する(1997年度発売開始製品比)

汚染予防(事業所)

2001年度までに、国内外の全事業所において、PRTR対象物質の使用量を20%以上削減、排出量を50%以上削減、最終埋立量は全廃する(1997年度比)

2001年度までに、国内外の全事業所において、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの使用を全廃する。

*は1998年度版からの変更項目